



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社モスフードサービス
コード番号 8153 URL http://mos.jp/

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 福島 竜平 TEL 03-5487-7371
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	54,048	1.3	4,186	39.5	4,359	38.6	2,878	48.0
28年3月期第3四半期	53,378	8.0	3,002	172.1	3,144	164.2	1,944	222.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,621百万円 (23.1%) 28年3月期第3四半期 2,129百万円 (179.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	93.38	-
28年3月期第3四半期	63.09	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	59,801	45,647	76.2
28年3月期	57,655	43,803	75.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 45,565百万円 28年3月期 43,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	11.00	-	13.00	24.00
29年3月期	-	12.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	0.5	4,400	15.1	4,500	12.2	2,600	13.8	84.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	32,009,910株	28年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,183,378株	28年3月期	1,182,819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	30,826,941株	28年3月期3Q	30,827,402株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は540億48百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益41億86百万円(同39.5%増)、経常利益43億59百万円(同38.6%増)となり、最終損益は固定資産売却益2億13百万円、投資有価証券売却益4百万円、固定資産除却損50百万円、投資有価証券売却損22百万円、投資損失引当金繰入額10百万円、減損損失2億91百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益28億78百万円(同48.0%増)となりました。

業界の垣根を越えた競争が激化する中、人手不足や人件費の上昇、天候不順による野菜等の調達難航など、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループでは、長期経営目標「日本発のフードサービスグループとして世界ブランドになる」の実現を目指し、当期より「中期経営計画(2016-2018)」を始動いたしました。モスバーガー事業のうち、国内においては、モスの価値観(経営理念・創業の心)を共有した本部と加盟店の強い絆を基盤として、地域密着型で上質な価値を提供するモス型FCシステムを更に磨きあげ、本部・加盟店の利益体質を強化するとともに、モスバーガーブランドを盤石にしていまいります。海外においては、日本の食文化の価値を強みとしてグローバル展開の基礎を確立いたします。そして、その他飲食事業においては、モスグループの経営ビジョンに適合した、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドを確立してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「その他飲食事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。

以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

①独自性のある差別化商品の投入

当第3四半期連結会計期間においても、ご来店のきっかけ作りとして全国キャンペーンを展開し、期間限定のプレミアム商品「とびきりハンバーグサンド<国産ベーコン&チーズ>」を販売いたしました。国産素材のハンバーグ、ベーコン、チーズを使用し、濃厚で深みのあるデミグラスソースで仕上げた同商品は、クリスマス、年末年始などのハレの日需要にもお応えしました。

②エリアマーケティングの推進

当第3四半期連結会計期間においても、地域ごとの協力農場にて、店舗スタッフが収穫し、産地直送野菜をお届けする「モスの産直野菜フェスタ」を開催し、その時々収穫した野菜をふんだんに使用した、限定バーガーの販売を行いました。また、全国一律ではない、地域発案商品・販促施策を各地で展開し、この10月には、「沖縄県のモス生誕40周年記念」と題し、同県だけの限定商品「琉球クラシックバーガー」を販売し、多くの県民の皆さまの支持を得ました。

③人材の積極採用、ロイヤリティ向上への取り組み

昨今の人手不足に対応し、平成27年6月よりキャスト採用支援サイト「リクモス」を立ち上げました。平成28年4月からは、コールセンター機能も付加し、この8月からは、平成32年のオリンピック開催も見据え、外国語対応もスタートいたしました。このサイトを介した前期の採用実績は約1,200名、当第3四半期連結累計期間においては、1,700名を超える採用を実現しました。

また、平成27年10月より会長の櫻田と全国のキャストとの直接対話の場として「モスバーガーキャストミーティング」を開始し、当第3四半期連結会計期間においても引き続き開催しております。この取り組みを通じてキャストのロイヤリティの向上を図ります。

④海外モスバーガー事業

当第3四半期連結会計期間においても、アジア地域の台湾、シンガポール、香港において、「日本発の食文化の価値」が評価され、現地での高い支持を得ております。その他5つの国や地域においても、きめ細やかなマーケティングを実施することで、グローバル展開の基礎を確立してまいります。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第3四半期連結累計期間においては出店17店舗に対し閉店は28店舗で、当第3四半期末の店舗数は1,359店舗(前連結会計年度末比11店舗減)となりました。

海外モスバーガー事業の店舗数につきましては、台湾246店舗(前連結会計年度末比1店舗増)、シンガポール30店舗(同3店舗増)、香港18店舗(同2店舗増)、タイ5店舗(同1店舗増)、インドネシア2店舗(同増減なし)、中国

(福建省・江蘇省・上海市・広東省)14店舗(同1店舗減)、オーストラリア6店舗(同増減なし)、韓国13店舗(同2店舗増)となり、海外全体の当第3四半期末店舗数は334店舗(同8店舗増)となりました。

以上の事業活動の結果、モスバーガー事業の売上高は509億96百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は56億40百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

<その他飲食事業>

各業態の当第3四半期末店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で30店舗、「ミアクッチーナ」事業2店舗、株式会社ダスキンのコラボレーションショップ「モスト」事業2店舗(※)、「四季の旬菜料理あえん」事業8店舗、「シェフズブイ」および「グリーングリル」事業は合計で4店舗となり、その他飲食事業の合計で、45店舗(同2店舗減)です。

(※)「モスト関西国際空港ショップ」は株式会社ダスキンのため、その他飲食事業合計店舗数にはカウントしていません。

これらによる、その他飲食事業の売上高は25億13百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業損失は3億19百万円(前年同四半期比34百万円の損失増)となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットは、おもにモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル面で支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は5億39百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は3億52百万円(前年同四半期比109.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の576億55百万円から21億45百万円増加し、598億1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から96百万円減少し、固定資産は22億42百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、短期の資産運用の減少により有価証券が減少したためであります。固定資産が増加した主な理由は、公社債の購入により投資有価証券が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末の138億52百万円から3億1百万円増加し、141億54百万円となりました。この増加の主な理由は、クリスマス商戦と年末年始の加盟店向けの販売に係る仕入れに伴う買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ18億43百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末75.8%から当第3四半期連結会計期間末は76.2%と0.4%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間145,321千円、48千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度では、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位および業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位および中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間32,067千円、10千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,264,494	9,434,149
受取手形及び売掛金	4,331,012	5,498,728
有価証券	5,064,677	2,700,925
商品及び製品	3,218,374	3,388,542
原材料及び貯蔵品	332,823	301,926
繰延税金資産	304,247	213,656
その他	845,653	728,317
貸倒引当金	△10,684	△12,422
流動資産合計	22,350,598	22,253,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,533,049	9,023,066
減価償却累計額	△5,554,282	△5,343,494
建物及び構築物(純額)	3,978,767	3,679,572
機械装置及び運搬具	213,232	201,292
減価償却累計額	△122,498	△123,204
機械装置及び運搬具(純額)	90,734	78,088
工具、器具及び備品	8,349,647	8,249,021
減価償却累計額	△5,079,548	△5,276,861
工具、器具及び備品(純額)	3,270,099	2,972,160
土地	1,299,986	1,274,893
建設仮勘定	31,325	66,055
有形固定資産合計	8,670,912	8,070,770
無形固定資産		
その他	1,696,791	2,322,734
無形固定資産合計	1,696,791	2,322,734
投資その他の資産		
投資有価証券	14,250,206	17,013,546
長期貸付金	1,300,150	1,247,428
差入保証金	4,988,593	4,910,466
繰延税金資産	96,673	77,361
その他	4,404,978	3,999,365
貸倒引当金	△93,272	△73,492
投資損失引当金	△10,000	△20,700
投資その他の資産合計	24,937,330	27,153,976
固定資産合計	35,305,033	37,547,481
資産合計	57,655,632	59,801,303

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,252,340	4,954,158
短期借入金	626,891	733,270
未払法人税等	1,062,503	859,573
役員賞与引当金	13,900	—
賞与引当金	448,919	231,637
ポイント引当金	40,103	40,479
繰延税金負債	777	—
資産除去債務	17,486	11,233
その他	4,558,434	4,513,464
流動負債合計	11,021,355	11,343,817
固定負債		
繰延税金負債	255,135	221,222
役員株式給付引当金	—	5,654
株式給付引当金	—	40,087
退職給付に係る負債	380,879	398,273
資産除去債務	239,348	208,320
その他	1,955,806	1,936,849
固定負債合計	2,831,169	2,810,408
負債合計	13,852,525	14,154,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,049,745	11,191,927
利益剰余金	21,373,899	23,416,423
自己株式	△1,612,946	△1,708,506
株主資本合計	42,223,544	44,312,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123,039	1,244,793
為替換算調整勘定	459,197	31,294
退職給付に係る調整累計額	△91,275	△22,818
その他の包括利益累計額合計	1,490,962	1,253,268
非支配株主持分	88,600	81,117
純資産合計	43,803,106	45,647,077
負債純資産合計	57,655,632	59,801,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	53,378,063	54,048,342
売上原価	26,963,142	26,295,874
売上総利益	26,414,921	27,752,468
販売費及び一般管理費	23,412,704	23,565,815
営業利益	3,002,216	4,186,652
営業外収益		
受取利息	75,442	88,135
受取配当金	50,468	46,697
設備賃貸料	477,950	197,214
協賛金収入	280	—
持分法による投資利益	565	—
雑収入	146,456	178,995
営業外収益合計	751,162	511,043
営業外費用		
支払利息	21,275	17,113
設備賃貸費用	459,140	203,599
持分法による投資損失	—	5,145
雑支出	128,465	112,603
営業外費用合計	608,882	338,461
経常利益	3,144,497	4,359,234
特別利益		
固定資産売却益	121,563	213,516
投資有価証券売却益	57,303	4,305
投資損失引当金戻入額	500	—
その他	1,544	5,680
特別利益合計	180,911	223,502
特別損失		
固定資産売却損	32,322	—
固定資産除却損	133,516	50,101
投資有価証券売却損	—	22,608
投資有価証券評価損	49,372	—
減損損失	243,150	291,215
投資損失引当金繰入額	—	10,700
その他	11,987	771
特別損失合計	470,349	375,397
税金等調整前四半期純利益	2,855,060	4,207,340
法人税、住民税及び事業税	851,622	1,335,991
法人税等調整額	62,378	△14,188
法人税等合計	914,001	1,321,803
四半期純利益	1,941,058	2,885,536
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,713	6,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,944,772	2,878,656

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,941,058	2,885,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330,676	120,753
為替換算調整勘定	△65,441	△219,462
退職給付に係る調整額	42,662	65,992
持分法適用会社に対する持分相当額	△119,934	△231,258
その他の包括利益合計	187,962	△263,974
四半期包括利益	2,129,021	2,621,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,136,001	2,629,044
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,979	△7,482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,210,609	2,635,717	531,736	53,378,063	—	53,378,063
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,152	4,733	891,430	1,017,317	△1,017,317	—
計	50,331,762	2,640,451	1,423,167	54,395,381	△1,017,317	53,378,063
セグメント利益又は損失(△)	4,584,193	△285,709	168,418	4,466,902	△1,464,685	3,002,216

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,464,685千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,464,142千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,996,005	2,513,124	539,213	54,048,342	—	54,048,342
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,317	1,889	868,182	991,389	△991,389	—
計	51,117,322	2,515,013	1,407,395	55,039,731	△991,389	54,048,342
セグメント利益又は損失(△)	5,640,971	△319,966	352,617	5,673,621	△1,486,969	4,186,652

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,486,969千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,490,766千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「その他飲食事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。